

風評被害に対する行動計画の策定について

2018年1月31日

東京電力ホールディングス株式会社

当社福島原子力発電所の事故により、発電所周辺地域の皆さまをはじめ、広く社会の皆さまに大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、改めて心よりお詫び申し上げます。

事故から7年近くが経過し、今なお、福島県産品について、正しい情報が十分に伝わらず、風評被害が継続している状況を踏まえ、当社は事故の当事者として、これまで以上に主体性と責任を持って、風評被害払拭に向けた取組を行っていくための「風評被害に対する行動計画」を策定いたしました。

今後も引き続き、関係する皆さま方からのご意見を伺い、また、ふくしま応援企業ネットワーク会員企業の皆さま等のご協力を頂きながら、東電グループ一丸となって、計画を実行してまいります。

以 上

【別紙】

- 風評被害に対する行動計画
- これまでの取組実績概要

【本件に関するお問い合わせ】

東京電力ホールディングス株式会社

広報室 メディア・コミュニケーショングループ 03-6373-1111（代表）

風評被害に対する行動計画

はじめに

- 福島県の皆様方に今なお多大なご迷惑をおかけしております福島原子力発電所の事故から7年近くが経過いたしました。
- その間、関係する皆様方による様々な取組が行われた結果、空間線量も大幅に低下し、米の全袋検査においても平成27年産以降基準値を超過した米がないなど、その状況は復興に向けて着実に改善してきているものと認識しております。また、本計画の策定に当たって、様々な方のお話をお伺いする中で、まだまだ局所的ではありますが、福島の農産品や水産品を巡って明るいニュースがあることにも気づかされました。
- しかしながら、こうした情報が十分に流通関係者や消費者に伝わらず、事故前の流通経路が回復しないなど、残念ながら風評被害は継続しております。
- 事故の記憶が風化していくことは決してあってはならないことですが、その後の環境の改善、安全性確保の対策、福島の農産品や水産品に対する高い評価などの変化は、正しく認識され伝わることにより、一日も早い福島の復興に繋がっていくものと考えております。
- 当社としては、農産品、水産品に焦点をあてて、風評被害の払拭に向けた行動計画を検討して参りました。言うまでもなく、風評被害の払拭は、生産者の方々をはじめ、地元自治体や国など様々な方の取組がなければ実現できないものであり、当社の独りよがりでは解決できない問題だと考えます。しかしながら、事故を起こした当事者として、まずは当社の取組に対する考え方を表明し、今後関係者の方々のご意見を頂戴することが重要との認識のもと、本計画をとりまとめた次第です。
- 計画のとりまとめに当たっても、生産関係者、流通関係者、小売関係者、外食関係者など幅広い分野の方々からご助言をいただきました。御礼を申し上げます。

基本的な考え方

- 当社は新しい経営体制の下で「ひらく」「つくる」「やり遂げる」を合い言葉として掲げており、このことは、福島風評被害払拭に向けた活動にも当てはまると考えております。
- 風評被害払拭には、まず事故後に閉ざされてしまった流通経路を「ひらき」、消費者の方々が様々な場面で福島の農産品・水産品に触れる機会を創出することが必要です。当社としては様々なキャンペーンやフェアといった手段を通じてこうした機会を「つくる」ことを目指します。
- 風評被害払拭は、もとより当社力だけではできず、生産者の方々、流通業者の方々、消費者の方々、メディアの方々、福島県はじめ地元自治体や国など多様な方の参加がなければ解決ができないものと考えます。当社としては、自ら汗をかきつつも、様々な方との協働を通じて「ひらかれた」取組を展開したいと考えます。
- また、食品安全や地元の環境について正しい情報が提供されるように努めるという意味においても「ひらかれた」取組を展開したいと考えております。
- 福島のみならず、震災後農業や水産業自身を巡る環境、流通や消費の形態が変化するなかで、取組に当たっては、そうした変化を踏まえた実効性のある新たな取組を行うべき場合も多いと考えます。当社としてもこうした新たな取組を「つくる」お手伝いについても考えて参ります。
- 当社は、一日も早い風評被害の払拭を目指して、こうした取組を「やり遂げ」て参ります。

計画

(1) 「ふくしま」に触れ体験する機会を増やす活動

- ・グループ全体での福島県産品の購入拡大
 - 企業内マルシェの開催
 - 企業内食堂での福島食材調達
 - 社員有志による定期購入活動
 - 首都圏における福島県産品取扱店のマップ化を展開(ふくしま応援企業ネットワークへの展開含む)
- ・ふくしま応援企業ネットワーク会員企業内での福島県産品の利用支援
 - 応援企業ネットワーク主催イベントの企画・開催支援
 - 会員企業内でのマルシェ開催や食堂での利用拡大支援
 - 会員企業への福島県産品販売情報の提供
- ・外食業界、小売り・量販業界への福島県産品取扱促進活動
 - 小売店・量販店での常時取扱いに向けた活動の実施
 - 外食店での取扱い拡大に向けた活動の実施

(2) 安全性に関する正しい情報等の効果的なPR

- ・福島第一原子力発電所に関する情報発信、放射線に関する理解活動の推進
 - 消費者や流通プロセスのキーマン等を対象とした福島第一原子力発電所の情報発信、福島第一原子力発電所への視察受入れ拡充、放射線に関する理解活動の推進
- ・福島県産品の安全性や魅力に関する情報提供
 - 各種イベントやブース等での福島県産品のご紹介
 - 多様なメディアへの福島県産品の安全性や魅力に関する情報提供

～以下、関係者のご意見を踏まえて具体化を検討～

(3) 「ふくしま」の生産・流通・消費事業への関わり方

- ふくしまの農業・水産業の発展を目指す方々との協業のあり方
- 福島県産品の高付加価値化（ブランド化）への関わり方

以上

【別紙】これまでの取組実績概要

取組事項		取組期間（年度：西暦）							取組実績（～2017年度3Q）
		10	11	12	13	14	15	16	
東電グループの実績	① 企業内マルシェ開催 （HD+基幹事業会社3社）	2011.10月～							累計 約1,140回、約4億円（全支社開催実績あり）
	① 企業内マルシェ開催 （その他関連会社）	2015.6月～							累計 約10回、約0.1億円（6社） ※当社で実績を把握している事例のみの集計値
	② 企業内食堂での福島食材調達	2011.3月～							累計 約10億円（米：300 t /年）
	③ 社員有志による福島産品 定期購入活動	2011.5月～							累計 80回、約1億円
④ 首都圏で福島産品を購入可能な店舗情報の整理	2017.7月～							首都圏における福島産品取扱店のマップ化・充実 ※首都圏小売・量販等に福島産米を卸す上位10社に架電・訪問し、福島産米の販売店情報を入手 ※米の販売店マップ（こめまっぷ）を作成・社内リリース済（10月末） 首都圏大手百貨店やスーパー等での福島産イベント開催・支援	

- 福島産米の新米を購入しやすいよう、社員が小分けに袋詰めして販売
- 開催の都度、様々な産品を取り揃え実施



<企業内マルシェの様子>

- 社員有志が共同で、毎月定額の福島産品を購入
- 購入している産品については、直接県内事業者さまから調達

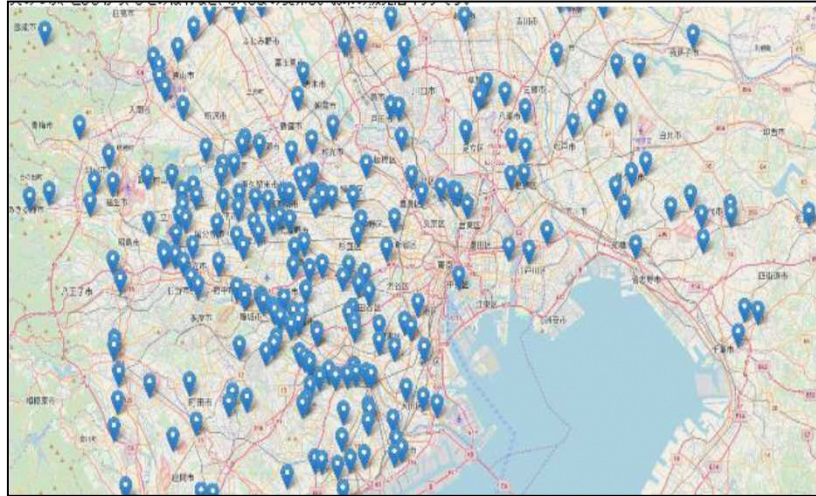
【購入している産品（例）】



<定期購入活動>

【別紙】これまでの取組実績概要

- 社内イントラネット上の専用サイトに掲載し購入促進（700店舗以上検索可）
- 今後、ふくしま応援企業ネットワークへ展開予定



店舗名	都道府県	市区町村	住所	取扱銘柄など
〇〇〇〇	東京都	〇〇区	〇〇1-2-3	天のつぶ／里山のつぶ
〇〇〇〇	東京都	〇〇区	〇〇1-2-3	ひとめぼれ／コシヒカリ
〇〇〇〇	東京都	〇〇区	〇〇1-2-3	天のつぶ／里山のつぶ
〇〇〇〇	東京都	〇〇区	〇〇1-2-3	ひとめぼれ／コシヒカリ
〇〇〇〇	神奈川県	〇〇区	〇〇1-2-3	天のつぶ／里山のつぶ
〇〇〇〇	神奈川県	〇〇区	〇〇1-2-3	ひとめぼれ／コシヒカリ
〇〇〇〇	神奈川県	〇〇区	〇〇1-2-3	天のつぶ／里山のつぶ
〇〇〇〇	神奈川県	〇〇区	〇〇1-2-3	ひとめぼれ／コシヒカリ
〇〇〇〇	神奈川県	〇〇区	〇〇1-2-3	天のつぶ／里山のつぶ
〇〇〇〇	神奈川県	〇〇区	〇〇1-2-3	ひとめぼれ／コシヒカリ
〇〇〇〇	千葉県	〇〇区	〇〇1-2-3	天のつぶ／里山のつぶ
〇〇〇〇	千葉県	〇〇区	〇〇1-2-3	ひとめぼれ／コシヒカリ
〇〇〇〇	千葉県	〇〇区	〇〇1-2-3	天のつぶ／里山のつぶ
〇〇〇〇	千葉県	〇〇区	〇〇1-2-3	ひとめぼれ／コシヒカリ
〇〇〇〇	千葉県	〇〇区	〇〇1-2-3	天のつぶ／里山のつぶ

<こめまっぴイメージ>

- 昨年12月、震災前に福島県産米を取り扱っていた大手百貨店系スーパーさまにて試食販売のイベントを開催
- スーパーの店長さまから「福島県産品の販売に自信を持つことができた」とのことで、7年ぶりに常設棚に県産米が陳列



<首都圏でのイベント開催・支援>

<参考>

取組事項		取組期間（年度:西暦）							取組実績（⑥～2017年度3Q、②～⑤～2017年度2Q）
		10	11	12	13	14	15	16	
ふくしま応援企業ネットワークの実績	① 会員企業数拡大				2014.11月～				101社（2018年1月末現在）
	② 幹事会・定時総会の開催					11月～			定時総会4回、幹事会10回（うち福島県内開催8回） ※地元企業・生産者訪問・現地施設視察あり
	③ 企業内マルシェ開催					11月～			累計 約3.5億円（集計対象 22社）
	④ 企業内食堂での福島食材調達					11月～			累計 約7.4億円（集計対象 23社）
	⑤ 福島産品の贈答品採用					11月～			累計 約0.4億円（集計対象 22社）
	⑥ その他の取り組み					11月～			企業内食堂運営会社の「ふくしま2017フードフェア（商談会）」参加（7社） 企業内食堂運営会社と福島漁連のマッチング支援（6社） ※マッチング支援可否調整中（10社）等 会員企業内への県産品フェア等の情報発信

風評払拭に向けた福島本部の新組織「ふくしま流通促進室」の設置について

2018年1月31日

東京電力ホールディングス株式会社

福島復興本社

当社福島原子力発電所の事故により、発電所周辺の地域の皆さまをはじめ、広く社会の皆さまに大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、改めて心よりお詫び申し上げます。

当社は、事故の当事者として、風評払拭に向けた福島県産品の取扱促進に繋がる活動等をより充実、加速させるため、2月1日付けで、新しい組織「ふくしま流通促進室」を設置することといたしました。

当社では、これまで風評払拭に向けた取り組みとして首都圏の小売各社とタイアップしたイベントの開催や、ふくしま応援企業ネットワークの事務局の運営を福島復興本社の福島本部直轄と復興調整部が中心に実施してきましたが、今後は「ふくしま流通促進室」に風評払拭の機能を集約し、従来の取り組みを拡充させていくとともに、新たな活動にも積極的に取り組み、引き続き福島への責任を果たしてまいります。

以 上

【別紙】

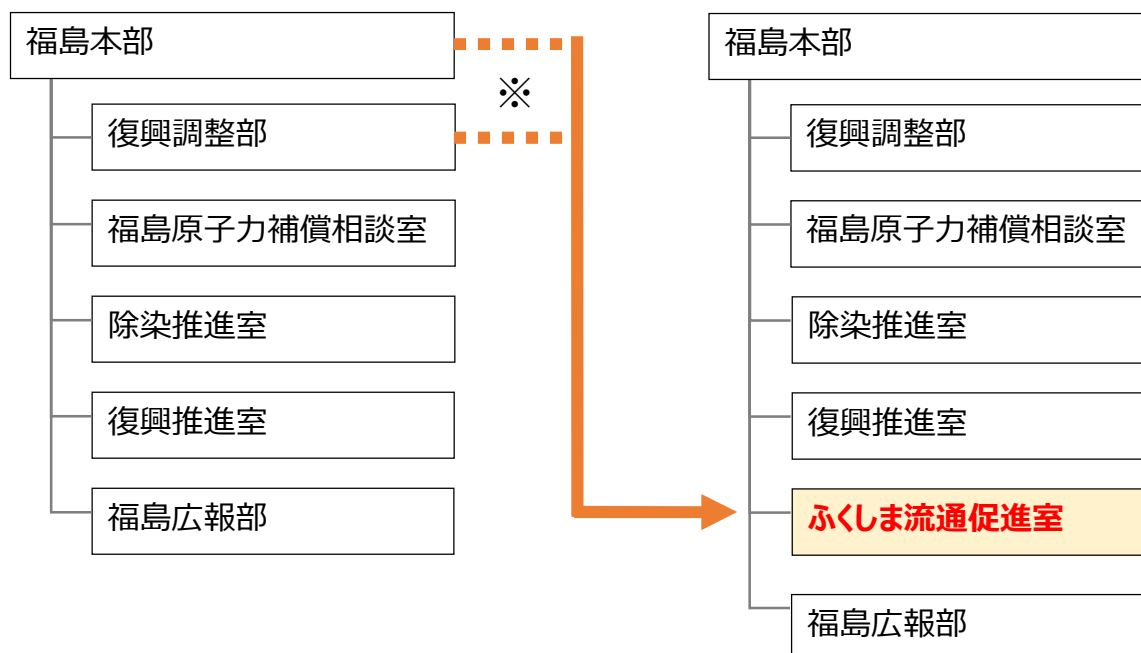
- 「ふくしま流通促進室」の設置

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
福島復興本社 福島広報部 024-522-7950（代表）

「ふくしま流通促進室」の設置

(現在)

(2018年2月以降)



※本部のふくしま応援企業ネットワーク事務局、食堂利用・社員有志購入に関する業務、復興調整部の外食・流通業界への福島県産品取扱に関する業務を「ふくしま流通促進室」に集約。